

ソ教連発第 2024-13

2024 年 5 月 1 日

公益財団法人社会福祉振興・試験センター

理事長 橋本 正明 様

一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟

会長 中村 和彦

今後の社会福祉士国家試験の合格基準につきまして

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より本連盟の活動・事業につきましては、ご理解ご協力を賜り誠にありがとうございます。

標記につきまして、別紙の要望を提出させていただきます。

今後の社会福祉士の国家試験の実施にあたりましては、要望事項をご理解いただきたくどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

敬具

本件に関する問い合わせ先

日本ソーシャルワーク教育学校連盟 事務局（担当：小森、杉本）

電話：03-5495-7242 メール：jimukyoku@jaswe.jp

第 37 回以降の社会福祉士国家試験の運用について（要望）

2024 年 5 月 1 日

一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟

会長 中村 和彦

1. 背景

- 令和 4 年 1 月 17 日付「社会福祉士国家試験の在り方に関する検討会」報告書では、「福祉系大学等において履修した基本的な知識を問う問題が適切に出題されるよう、出題内容を十分に検討することが望ましい」「総得点の 60%程度を基準とし、問題の難易度で補正した点数以上を得点した者を合格とする合格基準は今後も維持することが望ましい」等とされている。
- 令和 4 年 4 月 25 日付厚生労働省社会・援護局長通知「『社会福祉士国家試験の在り方に関する検討会』報告書を踏まえた今後の社会福祉士国家試験の実施について」では、上記報告書を踏まえて「令和 6 年度より行われる国家試験に向けて適切に対応することとともに、地域共生社会の実現を推進するため、社会福祉士の質的量的拡充に向けて早期に対応を図る観点から、令和 4、5 年度の国家試験においても、本報告書の内容を考慮し、段階的な移行に努めていただくようお願いする。」とされている。
- 令和 4 年 12 月 16 日付「全世代型社会保障構築会議」報告書で「社会福祉法人や NPO 等の職員も含め、ソーシャルワーカーの確保に向けた取組を進めるべき」とされるなど、昨今の厚生労働施策においては「地域における重層的な支援」体制を構築する上でソーシャルワーク専門職による支援が求められるなど、社会福祉士の量的確保についてさらなる対策が必要な状況にある。
- しかし社会福祉士国家試験の受験者数は、10 年前の第 26 回は 45,578 人、5 年前の第 31 回は 41,639 人に対し、今回（第 36 回）は 34,539 人と減少している。
- 本連盟では、これまで行ってきた学生支援に加え、令和 5 年度社会福祉推進事業補助金によって「社会福祉士学校養成所の既卒者に対する国家資格取得支援の在り方に関する調査研究事業」を行った成果を活かして既卒者も主眼に入れた国家試験合格支援に一層力を入れている。
- 第 37 回（2024 年度）国家試験からは、新しい社会福祉士養成カリキュラムに対応して行われる予定であるが、本連盟では、一人でも多くの社会福祉士を輩出していくことが、これからの我が国の福祉サービスの安定的提供と福祉人材の安定的確保に寄与すると考え、新カリキュラム下における養成教育課程について、いっそう教育内容を向上させるよう努めるとともに、引き続き、既卒者も含めてより多くの受験者が社会福祉士国家試験に合格できるような支援を行っていく。

2. 要望

- 昨今の社会福祉士国家試験の合格状況から、社会福祉士国家試験制度の実施においては、令和 4 年 1 月 17 日付「社会福祉士国家試験の在り方に関する検討会」報告書及び令和 4 年 4 月 25 日付厚生労働省社会・援護局長通知の主旨が着実に反映されてきていると評価する。第 37 回以降の国家試験においても、過去 2 回の国家試験と同様に、前述の「検討会報告書」及び「局長通知」を踏まえ適正な試験の実施・運用を引き続きお願いしたい。